

(決算説明会用)

令和6年度決算と財政状況について

本資料は、令和6年度一般会計決算の概要や本市の財政状況について整理したものです。
決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

令和7年8月28日
名張市総務部財政経営室

1. 令和6年度一般会計予算の概要

- 令和6年度は、都市振興税による歳入(約8.7億円)がない中、当初予算時点で約3億円の財源不足が生じていました。また、新型コロナワクチンの定期接種に係る経費や国県費返還金、交付税の大幅な予算割れ、人事院勧告に伴う給与費の増額などの各補正課題に対応するため、非常に厳しい財政運営を余儀なくされました。
- 限られた財源の中、国・県交付金や交付税措置のある起債などの有利な財源を活用するとともに、ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなどの財源確保を積極的に行い、総合計画「なばり新時代戦略」に掲げる重点プロジェクト「おこす」と7つの基本施策に沿った取組を着実に推進しました。

(単位:百万円)

予算計上月 (補正号数)	予算計上額 (補正額)	一般財源額	当初予算及び主な補正要因	財調基金繰入 調整額
令和6年度当初	29,466	19,052	「なばりの未来創造予算」 ＜主な事業＞シティプロモーション推進事業、観光戦略推進事業、公共施設マネジメント推進事業、庁舎設備改修事業(LED化等)民間保育所等施設整備補助金、放課後児童健全育成事業所施設整備事業、こみ処理広域化検討事業、過労災害復旧事業	160
6年3月(1号)	422	0	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	0
6年6月(2号)	346	55	高齢者等新型コロナワクチン定期接種経費	55
6年9月(3号)	1,111	421	普通交付税予算割れ対応、国県費返還金	449
6年10月(4号)	35	0	衆議院議員選挙費	0
6年12月(5号)	1,171	575	職員人件費(人事院勧告及び退職手当)追加、扶助費追加、伊賀南部クリーンセンター施設修繕費等分担金	570
6年12月(6号)	0	0	妊婦にやさしい遠方出産支援事業	0
7年1月(7号)	371	△13	重点支援地方創生臨時交付金事業(物価高騰対策)	△13
7年3月(8号)	551	△59	国補正予算事業(小中学校大規模改良等)、人件費及び物件費精査、扶助費及び繰出金追加、普通交付税増額	△541
最終補正後予算額①	33,473	20,032		680
令和5年度からの繰越額②	1,063	44		
予算額(①+②)	34,537	20,076		680

- 2ページでは、令和6年度一般会計の当初予算と各補正予算の予算計上額や主な補正要因、その補正課題(財源)に対応するために、財政調整基金の繰入の調整をどのように行ったのかについて整理しています。
- 令和6年度は、都市振興税による歳入(約8.7億円)がない中、当初予算時点で約3億円の財源不足が生じていました。この財源不足(3億円)は、財政調整基金の取崩しで1.6億円、ふるさと応援基金の取崩しで1.5億円で補てんしていました。
- また、令和6年度からの新型コロナワクチン定期接種化に伴う経費や国県費返還金、交付税の大幅な予算割れ、人事院勧告に伴う給与費の増額などの各補正課題(財源)に対応するため、表のとおり、6月補正から12月補正までの間で、12.3億円の財政調整基金を取り崩さざるを得ないなど、非常に厳しい財政運営を余儀なくされました。なお、財政調整基金の残高は、令和5年度末で21.6億円ありましたが、12月補正後の時点で12億円まで減少してしまいました。
- このように、非常に厳しい財政運営となったわけですが、国・県交付金や交付税措置のある起債などの有利な財源を活用するとともに、特に、ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなどの財源確保を積極的に行うことにより、「なばり新時代戦略」に掲げる取組を推進しました。

2. 令和6年度決算(各会計決算額)

- 一般会計は、事務事業の見直しや使い残り予算を徹底するとともに、ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなどの財源確保に積極的に取り組んだほか、国の総合経済対策に基づく普通交付税の追加配分をはじめ、法人市民税、株式等譲渡所得割や配当割に係る国交付金などで増収となったことから、令和7年度への繰越額を除いた「実質収支額」が3億8,105万円の黒字となりました。しかし、令和6年度の実質収支額から令和5年度実質収支額を引いた「単年度収支額」は1億4,332万円の赤字となりました。
- その他、6つの特別会計についても、「実質収支額」は全て黒字となりました。

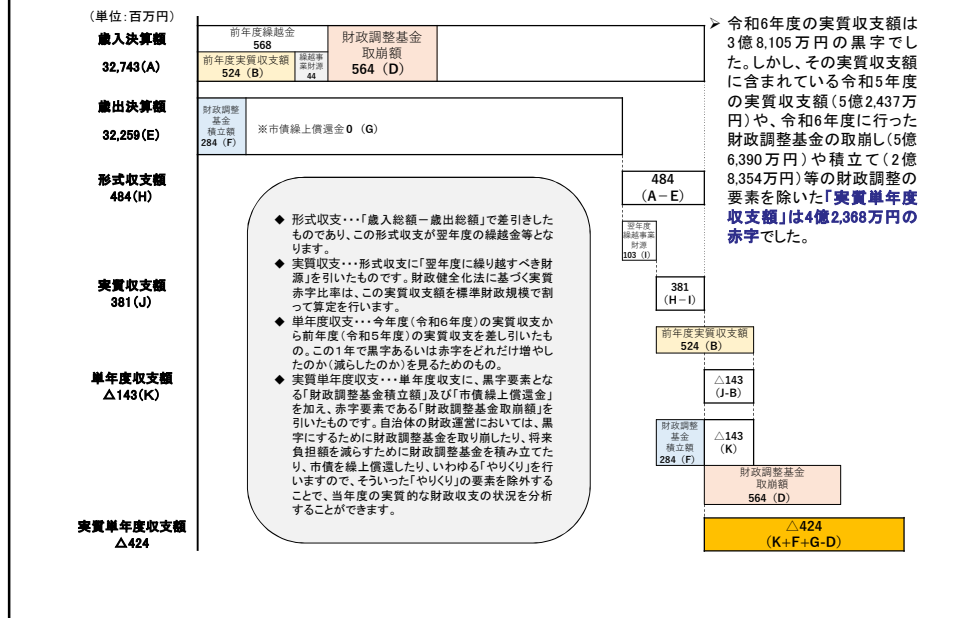
一般会計及び特別会計の決算額

(単位:千円)

区 分	予算額	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支額	令和5年度 実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	34,536,617	32,743,151	32,258,792	484,359	103,311	381,048	524,365	△ 143,317
特 別 会 計								
住宅新築資金等貸付事業	3,775	3,775	3,496	279	0	279	381	△ 103
東山墓園造成事業	59,413	56,980	55,420	1,560	0	1,560	3,301	△ 1,741
国民健康保険	8,122,748	7,999,387	7,833,280	166,107	0	166,107	168,920	△ 2,813
介護保険	8,091,902	8,103,521	7,878,173	225,348	0	225,348	152,855	72,493
後期高齢者医療	2,357,091	2,354,455	2,329,583	24,872	0	24,872	7,985	16,887
国津財産区	94	100	72	28	0	28	1	27
特別会計小計	18,635,023	18,518,218	18,100,025	418,193	0	418,193	333,442	84,751
合 計	53,171,640	51,261,369	50,358,817	902,552	103,311	799,241	857,807	△ 58,566

- 3ページでは、一般会計と特別会計の決算収支の状況を掲載しています。
- 一般会計は、事務事業の見直しや使い残り予算を徹底するとともに、ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなどの財源確保に積極的に取り組んだほか、特に、国の総合経済対策に基づく普通交付税の追加配分(3.5億円)が行われたこと、景気回復の影響を受けて、法人市民税、株式譲渡所得割や配当割に係る国交付金などで、見込みよりも増収となったために、令和7年度への繰越額を除いた「実質収支額」が3億8,105万円の黒字となりました。しかし、令和6年度の実質収支額から令和5年度実質収支額を引いた「単年度収支額」は1億4,332万円の赤字となりました。
- その他、六つの特別会計についても、「実質収支額」はすべて黒字となりました。

2. 令和6年度決算（一般会計収支の状況）



- 4ページでは、一般会計の収支額について、前年度からの繰越金や翌年度への繰越事業財源、財政調整のやりくりといった要素を除いた実質的な収支額がどうであったのか、いわゆる「実質単年度収支額」について、ダイアログ化して整理しています。
- 左側の数値をご覧ください。3ページで説明したとおり、歳入から歳出を差引した「形式収支額」は484百万円。そこから、翌年度への繰越事業財源（103百万円）を差引した「実質収支額」は381百万円でした。この「実質収支額」には令和5年度からの繰越金（568百万円）が含まれていますので、その繰越金を除いた「単年度収支額」は▲143百万円。さらに、令和6年度に行った財政調整基金の取崩しや積立てといった財政調整（やりくり）の要素を除いた「実質単年度収支額」は4億2,400万円の赤字でした。

2. 令和6年度決算(一般会計歳入)

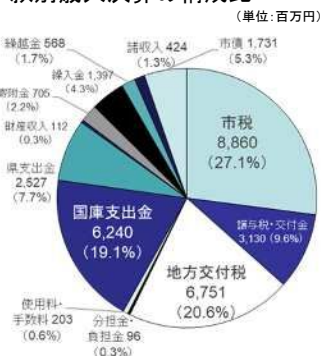
- 市税(△11億9,158万円、△11.9%) : 都市振興税(8億6,700万円)の皆減や個人市民税の定額減税(3億2,000万円)による減少
- 譲与税・交付金(+5億808万円、+19.4%) : 定額減税の減収補填に係る地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の増加
- 地方交付税(+3億3,263万円、+5.2%) : 国の総合経済対策に伴う普通交付税の増加
- 寄附金(+2億2,804万円、+47.8%) : ふるさと応援寄附金の増加
- 繰入金(+8億8,982万円、+175.3%) : 財源不足対応のための調整基金繰入金やふるさと応援基金繰入金の増加
- 市債(△3億4,030万円、△16.4%) : 消防債や教育債の減少

対前年度比較

歳入款		令和6年度	令和5年度	増減	増減率
市	税	8,859,692	10,051,267	△1,191,575	△11.9%
譲与税・交付金		3,129,532	2,621,455	508,077	19.4%
地方交付税		6,751,376	6,418,742	332,634	5.2%
分担金及び負担金		95,931	119,870	△23,939	△20.0%
使用料及び手数料		203,029	187,439	15,590	8.3%
国庫支出金		6,239,647	6,397,602	△157,955	△2.5%
県支出金		2,527,132	2,495,029	32,103	1.3%
財産収入		112,034	94,280	17,754	18.8%
寄附金		704,940	476,901	228,039	47.8%
繰入金		1,397,288	507,467	889,821	175.3%
繰越金		568,323	565,091	3,232	0.6%
諸収入		423,527	363,786	59,741	16.4%
市債		1,730,700	2,071,000	△340,300	△16.4%
合 計		32,743,151	32,369,929	373,222	1.2%

※歳入各費目の増減額の詳細は33・34ページに掲載しています。

款別歳入決算の構成比



- 6ページ～8ページでは、一般会計の歳入及び歳出の目的別、性質別の増減内容を分析しています。33ページ～40ページでは、さらに各費目の詳細の増減内容を整理していますので、合わせて、ご確認ください。

2. 令和6年度決算(一般会計歳出／目的別)

- **総務費(+4億1,121万円、+9.9%)**: 人事院勧告による職員給与費のベースアップや退職者の増等による職員人件費の増加
- **民生費(+7億1,161万円、+5.2%)**: 障害者自立支援費、保育所費、国民健康保険・後期高齢者医療特別会計繰出金の増加
- **衛生費(△3億2,052万円、△7.9%)**: 病院事業会計負担金や伊賀南部環境衛生組合分担金の減少
- **商工費(+2億1,961万円、+65.2%)**: ふるさと応援推進事業の費目替え(令和5年度までは総務費)による皆増
- **消防費(△1億1,608万円、△8.2%)**: 令和5年度実施の共同消防指令センター整備事業の皆減
- **教育費(△2億5,141万円、△11.5%)**: 中学校大規模改良事業の減少

対前年度比較

(単位: 千円)

歳出款	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
議会費	219,565	213,625	5,940	2.8%
総務費	4,551,692	4,140,485	411,207	9.9%
民生費	14,390,337	13,678,726	711,611	5.2%
衛生費	3,742,614	4,063,137	△ 320,523	△7.9%
農林水産業費	336,065	427,207	△ 91,142	△21.3%
商工費	556,461	336,856	219,605	65.2%
土木費	2,056,536	2,081,055	△ 24,519	△1.2%
消防費	1,305,119	1,421,199	△ 116,080	△8.2%
教育費	1,931,156	2,182,564	△ 251,408	△11.5%
災害復旧費	87,320	105,607	△ 18,287	△17.3%
公債費	3,081,926	3,151,146	△ 69,220	△2.2%
合計	32,258,792	31,801,606	457,186	1.4%

款別歳出決算の構成比

(単位: 百万円)



2. 令和6年度決算(一般会計歳出／性質別)

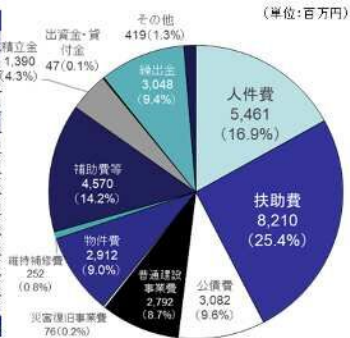
- **人件費(+3億4,998万円、+6.8%)**: 人事院勧告による職員給与費のベースアップや退職者の増等による職員人件費の増加、会計年度任用職員報酬額の増加
- **扶助費(+5億8,513万円、+7.7%)**: 障害者自立支援費、児童手当給付費、民間保育所等運営事業の増加
- **投資的経費(△3億296万円、△9.6%)**: 共同消防指令センター整備事業の皆減や中学校大規模改良事業の減少
- **補助費等(△4億5,042万円、△9.0%)**: 病院事業会計負担金や伊賀南部環境衛生組合分担金の減少
- **積立金(+1億8,225万円、+15.1%)**: 減債基金(臨時財政対策債償還費交付税措置分)やふるさと応援基金積立金の増加
- **繰出金(+1億6,724万円、+5.8%)**: 国民健康保険・後期高齢者医療特別会計繰出金の増加

対前年度比較

(単位: 千円)				
歳出性質	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
義務的経費	16,752,920	15,887,024	865,896	5.5%
人件費	5,461,357	5,111,374	349,983	6.8%
扶助費	8,209,637	7,624,504	585,133	7.7%
公債費	3,081,926	3,151,146	△ 69,220	△2.2%
投資的経費	2,868,295	3,171,259	△302,964	△9.6%
普通建設事業費	2,792,412	3,075,961	△ 283,549	△9.2%
災害復旧事業費	75,883	95,298	△ 19,415	△20.4%
物件費	2,911,537	2,908,298	3,239	0.1%
維持補修費	251,984	284,269	△ 32,285	△11.4%
補助費等	4,569,875	5,020,299	△ 450,424	△9.0%
積立金	1,389,950	1,207,699	182,251	15.1%
出資金・貸付金	47,490	40,960	6,530	15.9%
繰出金	3,048,115	2,880,873	167,242	5.8%
その他	418,624	400,925	17,699	4.4%
合計	32,258,792	31,801,606	457,186	1.4%

※歳出性質別各費目の増減額の詳細は35～40ページに掲載しています。

性質別歳出決算の構成比



2. 令和6年度決算（一般会計等市債残高）

- 一般会計全体の市債残高は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額（借入額）が減少し、元金償還が進んだことにより、**令和5年度末と比較して12億2,988万円減少**しました。
- **臨時財政対策債の残高は、11億4,591万円減少**しました。
- 臨時財政対策債を除く市債残高（建設債等）は、元金償還額以内の借入れに抑制することができたため、**8,397万円減少**しました。

（単位：千円）

	令和5年度末 残高 ①	現年借入額 ②	過年度借入額 ③	借入額小計 ④（②＋③）	元金償還額 ⑤	令和6年度末 残高 ⑥（①＋④－⑤）
一 般 会 計	31,608,054	1,083,000	647,700	1,730,700	2,960,577	30,378,177
臨時財政対策債	12,646,082	77,400	0	77,400	1,223,312	11,500,170
そ の 他	18,961,972	1,005,600	647,700	1,653,300	1,737,265	18,878,007
特 別 会 計 東 山 墓 園 造 成	135,541	6,000	0	6,000	13,757	127,783
一般・特別会計 合計	31,743,595	1,089,000	647,700	1,736,700	2,974,334	30,505,961

- 8ページ及び9ページでは、一般会計及び特別会計の市債残高の状況について整理しています。
- 8ページの市債残高ですが、一般会計全体としては、令和6年度末の市債残高は令和5年度末と比較して12億2,988万円減少しました。これは、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額（借入額）が11億4,591万円減少した一方で元金償還が進んだことによるものです。
- 一般会計の臨時財政対策債を除く市債残高（建設債等）は、元金償還額以内の借入に抑制することができたため、8,397万円減少しました。

2. 令和6年度決算（地方債種別残高）

- 過去に、財政調整基金や一般財源額が不足していた際に借入れを行った行政改革推進債や退職手当債をはじめ、地方道路等整備事業債や一般単独事業債など、交付税措置のない地方債の残債が依然として多く残っており、こうした地方債の元利償還金が多大な財政負担となっています。

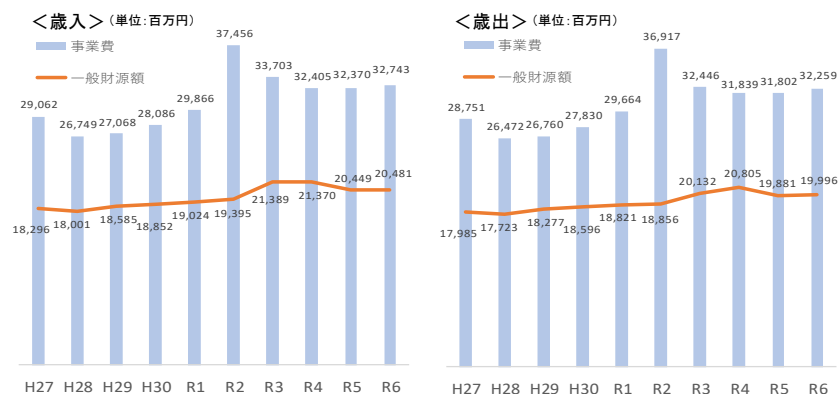
（単位：百万円）

地方債種別	令和5年度末 残高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 残高	地方債充当率	元利償還金に対する 交付税措置
公共事業等債	798	34	62	769	90%（うち本県分50%）	本県分の措置なし（名張市）
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	739	128	38	829	100%	措置率50%
災害復旧事業債	294	28	46	276	公共土木施設等100% 農地農林施設（90%・65%）	補助事業分措置率95%、単独事業分措置 率47.5%～65.5%
全国防災事業債	1,059	0	62	996	100%	措置率80%
学校教育施設等整備事 業債	1,842	133	137	1,838	国庫負担率90%（うち通常分75%）、 単独事業75%	通常分措置率0%～70%
社会福祉施設整備事業債	591	17	48	559	80%	措置なし
一般廃棄物処理事業債	1,311	190	64	1,438	補助事業・重点化事業90%（うち通常分 75%）、単独分75%	補助・重点化事業通常分措置率50%、単 独事業分措置率50%
防災対策事業債	329	0	55	274	防災基礎整備75%、公共施設耐震化80%、 自然災害防止100%	防災基礎整備等分措置率30%、公共施設耐震化分措置率50%、 自然災害防止分措置率25.5%～50%
地方道路等整備事業債	2,135	176	146	2,166	80%	措置なし
緊急防災・減災事業債	1,438	337	106	1,668	100%	措置率70%
一般単独・一般	2,888	19	325	2,583	75%	原則、交付税措置なし
臨時財政対策債	12,646	77	1,223	11,500	国から示される発行可能額以内	措置率100%
減収補填債 （5条債分＋特例分）	678	0	87	591	法人税割・特子割交付金が基準財政収入額 の算定額を下回る額	措置率75%
行政改革推進債	1,472	0	114	1,358	行庫取組による将来の財政負担軽減により元利償還 を行うことが見込まれる債の範囲（「東海債特例」）	交付税措置なし
退職手当債	431	0	158	273	定員・人事費適正化計画を定め、法人税割の削減に 伴い経費削減に対し、市庫費への繰り入れが当該 市庫費を上回る額	交付税措置なし

- 9ページでは、一般会計等における主な地方債種別ごとの残高や令和6年度の借入額及び元金償還額について整理しています。
- 本市は、他自治体と比較して、財政調整基金の残高は非常に少ないです。また、施設の整備や更新に充てるための公共施設整備基金もほぼ枯渇しています。さらに、他自治体ように、道路や公園、ごみ処理施設、下水道施設などの整備の財源に活用できる都市計画税もないし、合併特例債といったものも活用できない。すなわち、基金や一般財源が少ないために、今日まで、ここに掲載しているような地方債を多く発行（借入）し、必要となる公共施設・インフラ整備を進めてきました。
- 地方債を発行すること自体は「財政負担の平準化」といった点で悪いことではないのですが、どのような地方債を、どれだけ発行してきたかが重要となります。
- 本市では、基金も少ないし、都市計画税もない中、地方道路等整備事業債や一般単独事業債などの交付税措置が全くない地方債をはじめ、他の地方公共団体では借入しないような、いわゆる赤字債と言われる行政改革推進債や退職手当債までも借入してきました。そういった交付税措置のない地方債の残債が今もなお、依然として多く残っており、こうした地方債の元利償還金が多大な財政負担となっています。

3. 決算状況の推移

(1) 一般会計決算額

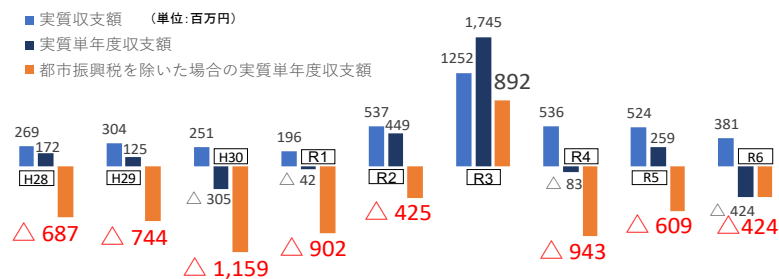


- ・ 令和6年度の決算額は、歳入歳出ともに、過去10年間で3番目の規模となりました。
- ・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対応として、市民の暮らしを守るための特別定額給付金給付事業費補助金(約78億円)により、決算規模は過去最大となりました。
- ・ 10年間で歳出事業費は35億円、一般財源額は20億円増加しています。

- 10ページ～23ページでは、歳入及び歳出、各費目の決算状況の推移や特徴について分析し、整理しています。時間の関係上、本日は主要な分析のみ、説明します。
- 10ページでは、過去10年間の歳入、歳出の事業費及び一般財源の決算規模の推移を整理しています。予算も決算も同じなのですが、事業費で比較してしまうと、国の経済対策などによる10分の10事業などで事業費規模が膨らんで見えてしまうことがありますので、一般財源規模がどのように推移しているのかを注視していただけたらと思います。

3. 決算状況の推移

(2) 一般会計実質単年度収支額と財政調整基金残高



財政調整基金の残高(億円)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
2.7	3.6	1.1	1.2	2.3	12.6	18.9	21.6	18.8

- ・ 様々な行財政改革の取組を行ってきましたが、都市振興税の歳入(約8.5億円)がなければ、実質単年度収支で毎年4億円～12億円程度の赤字が生じていました。
- ・ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための国の財政措置(普通交付税の大幅な増額交付等)が行われたため、約10億円を財政調整基金に積み立てることができました。

- 11ページでは、平成28年度から令和6年度までの一般会計の実質収支と実質単年度収支、そして、都市振興税がなかった場合の実質単年度収支を棒グラフで表しています。
- 棒グラフのとおり、本市は様々な行財政改革の取組を行ってきましたが、都市振興税の歳入(約8.5億円)がなければ、実質単年度収支で毎年4億円～12億円程度の赤字が生じていました。

3. 決算状況の推移

(3) 都市振興税導入前の一般会計財源補填対応

(単位: 百万円)

財源補填区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金繰入														
財政調整基金	2,040	62	220		440	157	65	40	501	1,145	266	31	170	140
減債基金	100	150	100	40				4					335	
職員退職手当基金		195	50		125	100	150	51						
公共施設基金	430	179	100	20	2				29					
基金等借入									350				100	
東山墓園管理基金														
小波田川流域排水管維持管理基金									150					
開発調整池管理基金									50					
水道事業会計											375	300	500	300
赤字債					436	340	410	465	298	536	230	566	371	352
行政改革推進債					107	74	3	451	226	58	40	32	61	194
計(財源補填)	2,570	586	470	60	1,110	671	628	1,011	1,404	1,939	911	929	1,537	986

・ 平成14年の財政非常事態宣言の発出以降、財政健全化緊急対策や市政一新プログラムによる行財政改革を進めてきましたが、こうした取組を行ってもなお不足する収支ギャップについて、上記のような基金の繰入れや借入れ、赤字債の借入れなどにより財源補填を行い、黒字決算としてきました。すなわち、財源補填額相当分の「根本的な財源不足」が生じていたということになります。

- 12ページでは、都市振興税を導入する前、平成14年度から平成27年度までの間、財源不足の状況はどうだったのか、どのように収支ギャップ(財源不足)に対応してきたのかを表したものです。
- 平成14年の財政非常事態宣言の発出以降、財政健全化緊急対策や市政一新プログラムによる行財政改革を進めてきましたが、こうした取組によってもなお不足する収支ギャップ(財源不足)について、表のような基金の繰入や借入、赤字債の借入などにより財源補填を行い、黒字決算としてきました。
- 平成14年度から平成21年度までは財政調整基金や減債基金、職員退職手当基金、公共施設基金などを、財源補填対応のために、全て取り崩してきました。基金残高が底をつくと、平成22年度からは東山墓園管理基金など、3つの目的基金からの借入を行い、さらに、平成24年度からは水道事業会計から多額の借入まで行ってきました。
- また、平成18年度から令和4年度までには、他の自治体では借入を行わないような退職手当債や行政改革推進債の借入を行って、収支ギャップ(財源不足額)を埋めてきました。
- すなわち、都市振興税の導入以前から、本市は、「根本的な財源不足」が生じていたということになります。
- こうした基金や水道事業会計からの借入、赤字債は借りっぱなしではいけません。期限を設けて返済しなければなりません。前(11)ページで平成28年度の都市振興税導入以降の財政調整基金の残高の推移を整理していますが、都市振興税を導入して以降も当面は、過去に借入を行った基金や水道事業会計の多額の返済負担の

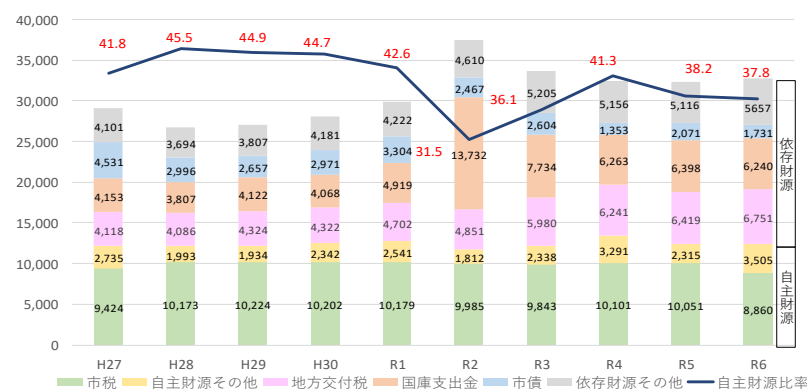
ために、財政調整基金の積立ができないくらい非常に厳しい財政運営であったということを読み取っていただけたと思います。

➤ 24ページをお開きください。

3. 決算状況の推移

(4) 一般会計歳入決算額内訳

(単位: 百万円、%)

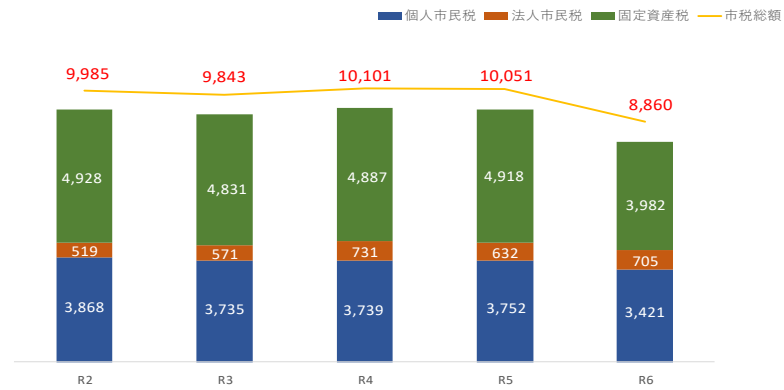


- ・ 平成28年度以降は、都市振興税の導入により自主財源比率は一旦、上昇しました。
- ・ 令和2年度・3年度は特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症感染拡大対策としての国交付金により、依存財源が大幅に増加しました。
- ・ 令和6年度は、都市振興税による歳入(約8.7億円)がなくなり、自主財源比率は低下しました。

3. 決算状況の推移

(5) 市税

(単位: 百万円)

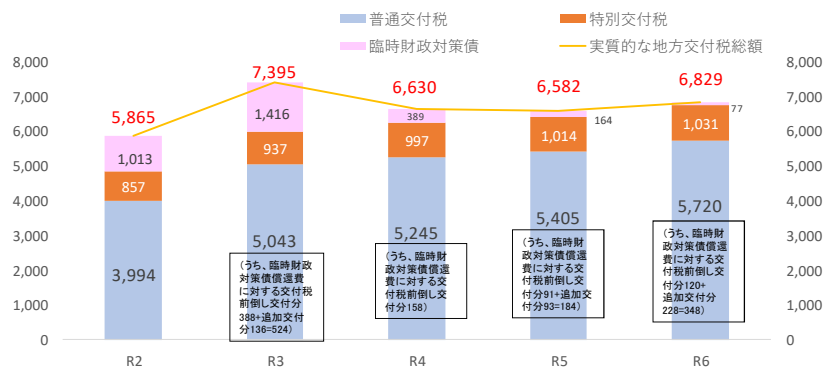


- ・ 令和6年度の市税総額は、都市振興税の歳入(約8.7億円)がなくなったことや個人市民税の定額減税(約3億2,000万円の減収)等により、11億9,100万円減少しました。
- ・ 法人市民税は、経済回復基調の影響を受けて令和5年度以降、増加傾向にありますが、令和7年度は米国による追加関税措置の影響を受け、減少するものと見込んでいます。

3. 決算状況の推移

(6) 実質的な地方交付税

(単位: 百万円)

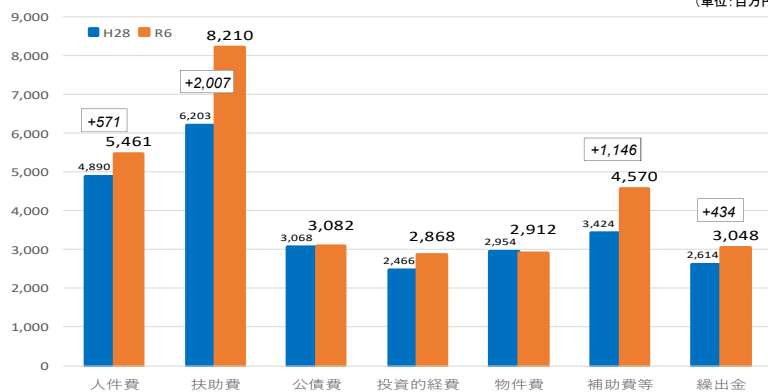


- 令和3年度に普通交付税が10億4,900万円増加していますが、これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急経済対策として、国から普通交付税の増額措置が行われたためです。
- 普通交付税は、令和4年度から令和6年度に掛けて、国税収入の上振れ分を原資として、後年度の臨時財政対策債の償還費措置額の前倒し交付や、物価高騰対策としての追加交付が行われました。

3. 決算状況の推移

(7) 一般会計歳出(性質別)内訳

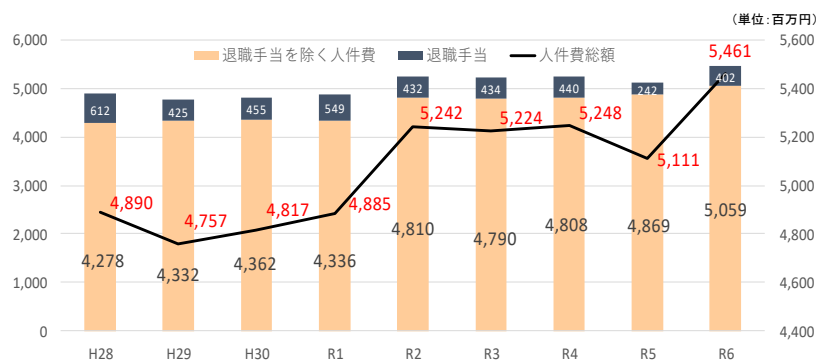
(単位: 百万円)



- ・ 高齢化の進行による障害者自立支援費等の増加をはじめ、子ども・子育て支援に係る制度改革による措置費の増加などにより、扶助費は8年間で約20億円(32.4%)増加しています。
- ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰に対応するための生活者支援等の事業の実施により、8年間で約11億円(33.5%)増加しています。

3. 決算状況の推移

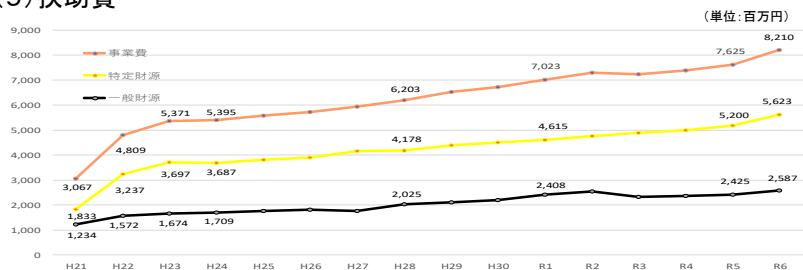
(8) 人件費



- ・ 令和2年度の会計年度任用職員制度へ移行を踏まえて、物件費(賃金)から人件費(報酬)に性質区分が変更されたことにより、人件費総額は大幅に増加しました。
- ・ 令和6年度は国の人事院勧告を踏まえて、職員給与費が大幅にベースアップとなったことや、退職者の増加などにより、過去最高額となりました。

3. 決算状況の推移

(9) 扶助費



【主な制度改正】

平成22年度・・・保育所4園民営化(民間保育所措置費で計上)

平成23年度・・・子ども手当の3歳未満給付額を拡充、保育所4園民営化(民間保育所措置費で計上)

平成24年度・・・子ども医療費助成の対象年齢を拡大(県制度の見直し)

平成27年度・・・子ども医療費助成の対象年齢を拡大(市単独分:中学生の入院を追加)

平成28年度・・・子ども医療費助成の対象年齢を拡大(市単独分:中学校の通院を追加)

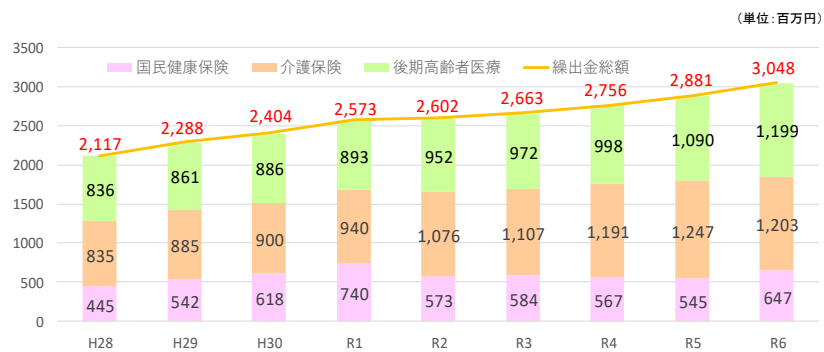
令和元年度・・・幼児教育・保育無償化(令和元年10月～)

令和5年度・・・子ども医療費助成の対象年齢を拡大

令和6年度・・・児童手当の改正(所得制限撤廃、支給期間を高校生に延長、第3子以降は3万円)

3. 決算状況の推移

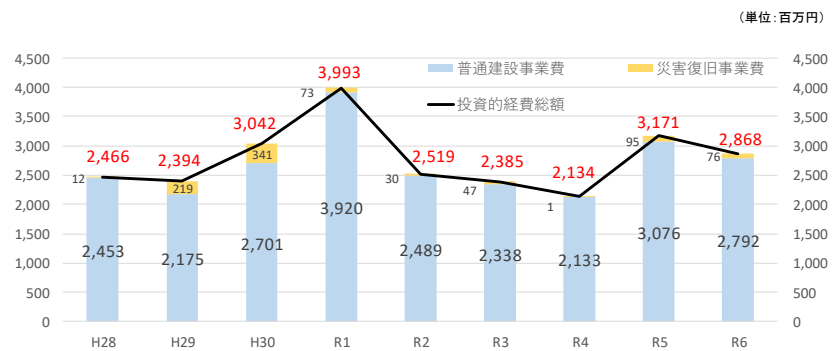
(10) 特別会計繰出金(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)



- ・ 高齢化に伴う要介護者数の増加により、介護保険特別会計への繰出金は8年間で、3.7億円(+44.1%)増加しています。
- ・ 団塊世代が後期高齢者に移行したことにより、後期高齢者医療特別会計への繰出金は8年間で、3.6億円(+43.4%)増加しています。

3. 決算状況の推移

(11) 投資的経費

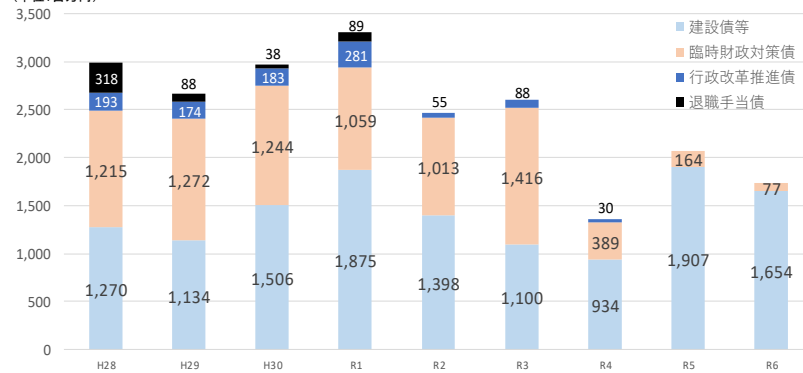


- ・ 令和元年度は、小中学校防災減災低炭素化実現事業(空調整備及びLED化:1,517百万円)や中学校大規模改良事業(桔梗中整備:540百万円)などで、普通建設事業は大幅に増加しました。
- ・ 令和5年度は共同消防指令センター整備事業(269百万円)、中学校大規模改良事業(南中屋体改修等:424百万円)などで、普通建設事業は30億円を超えました。

3. 決算状況の推移

(12)一般会計市債発行額

(単位:百万円)

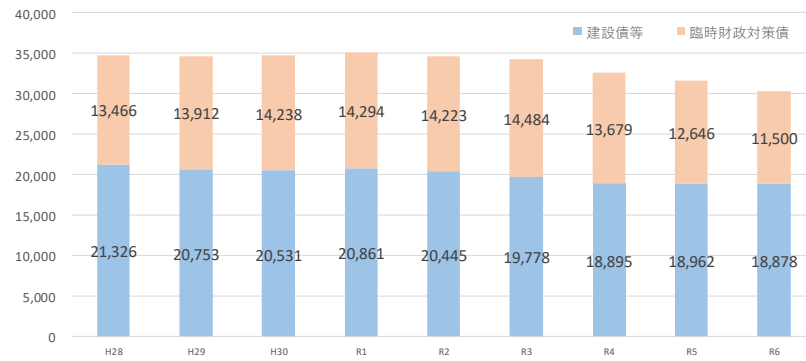


- 令和4年度以降は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額(借入額)の減少に伴い、市債全体の発行額が減少しています。
- 令和2年度以降は、赤字債である退職手当債の発行(借入れ)を行っていません。行政改革推進債についても、令和5年度以降発行していません。

3. 決算状況の推移

(13)一般会計市債残高

(単位:百万円)

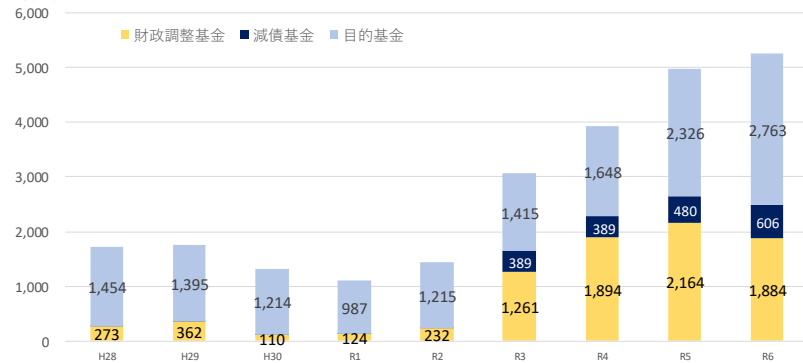


- ・ 令和4年度以降は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額(借入額)の減少に伴い、市債全体の残高も減少傾向にあります。
- ・ 令和2年度以降は、赤字債である退職手当債の発行(借入れ)を行っていないほか、行政改革推進債についても、令和5年度以降は発行していないため、市債残高は減少しています。

3. 決算状況の推移

(14) 一般会計基金残高

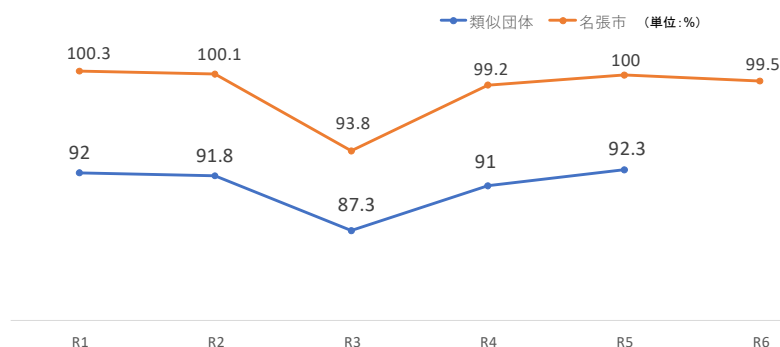
(単位: 百万円)



・ 財政調整基金の残高は、平成28年度に都市振興税を導入後も、財源不足対応のための取崩しが続き、1～2億円台で推移していました。令和3年度～令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や物価高騰対策のための国の財政措置(普通交付税の大幅な増額交付等)が行われたため、取崩しを行う必要がなく、12億円以上の残高を確保することができています。

4. 財政指標分析

(1) 経常収支比率の推移

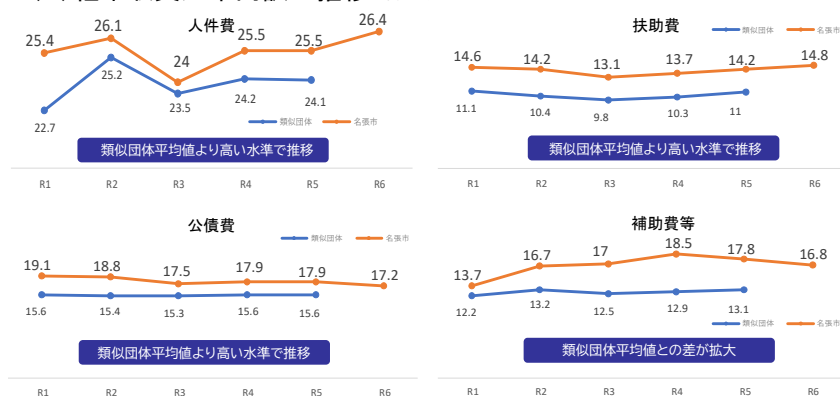


・ 令和6年度は、人件費や物件費、扶助費などの経常一般財源歳出が約3億円増えたものの、経済回復基調の影響を受けて、法人市民税をはじめ、配当割や株式譲渡所得割の交付金、普通交付税が増加するなど、経常一般財源収入が約5億円増加したため、経常収支比率は前年度と比較して0.5ポイント改善し、99.5%となりました。

- 24ページ～28ページでは、経常収支比率をはじめ、実質公債費比率や将来負担比率といった財政健全化指標について分析、整理しています。
- 24ページは、令和元年度から令和6年度までの経常収支比率の推移について、類似団体の状況とも合わせて表しています。
- 令和6年度は、人件費や物件費、扶助費などの経常一般財源歳出が約3億円増えたものの、経済回復基調の影響を受けて、法人市民税をはじめ、配当割や株式等譲渡所得割、地方消費税といった国からの交付金、普通交付税が増加するなど、経常一般財源収入が約5億円増加したため、経常収支比率は令和5年度と比較して0.5ポイント改善し99.5%となりました。
- しかしながら、ご覧のとおり、類似団体との比較では依然として高い水準にあり、「財政の硬直化」からは脱していないということが分かります。

4. 財政指標分析

(2) 経常収支比率内訳の推移 (単位: %)

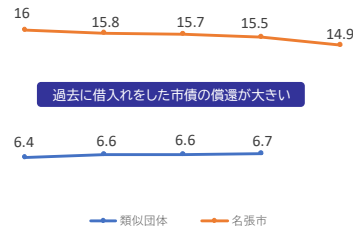


- ・ 扶助費は、本市の高齢化の進行が全国平均よりも早く、団塊世代の人口比率が高いことから社会福祉費の割合が高いです。また、民間保育所措置費が高いことも比率を押し上げています。
- ・ 補助費等は、病院事業会計や下水道事業会計への繰出金、伊賀南部環境衛生組合への分担金が多いことが比率を押し上げています。

- ・ 25ページは、経常収支比率を構成する経常一般財源歳出の各性質の構成割合について、類似団体との比較を行ったものです。
- ・ 本市の特徴として、経常一般財源歳出のうち、人件費をはじめ、扶助費、公債費、補助費等の構成割合が類似団体と比較して高いことが分かります。
- ・ 人件費については、類似団体と比較して人口1万人当たりの職員数が非常に少ないことや職員給与の独自削減を実施しているにもかかわらず、構成割合が高くなっています。これは、過去の財政状況が厳しい時期に新規採用職員の抑制を進めてきたことなどにより、職員の高年齢化が類似団体と比較して進んできていること、また、本市の特徴として、事務事業の見直しや経費削減の取組により、物件費の構成割合が類似団体と比較して5ポイントほど低いことから、人件費の構成割合が膨らんだものと分析しています。
- ・ 次の扶助費は、本市の高齢化の進行が全国平均よりも早く、後期高齢者の人口比率が高いために、社会福祉費の割合が高いこと、また、本市は保育園の民営化を進めてきたので、民間保育園への措置費が類似団体と比較して高いことが、構成割合を押し上げているものと分析しています。
- ・ 補助費等は、病院事業会計や下水道事業会計への繰出金、伊賀南部環境衛生組合への分担金が多いことが比率を押し上げています。

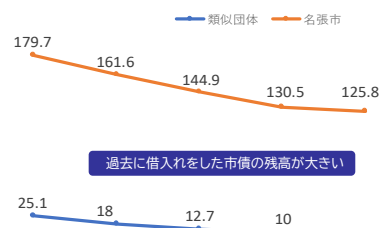
4. 財政指標分析

(3) 実質公債費比率の推移 (単位: %)



過去に借入れをした市債の償還が大きい

(4) 将来負担比率の推移 (単位: %)



過去に借入れをした市債の残高が大きい

令和6年度実質公債費比率(分子内容)(単位: 百万円)			
内訳		数値	対前年比
元利償還金 (A)	元利償還金	3,096	△69
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,162	△84
	組合債の元利償還金に対する負担金	13	△117
	債務負担行為支出額	3	2
	算入公債費等 (B)	2,155	△78
(A)-(B)		2,119	△190

令和6年度将来負担比率(分子内容)(単位: 百万円)			
内訳		数値	対前年比
将来負担額 (A)	一般会計等の地方債残高	30,506	△1,238
	債務負担行為支出予定額	40	△3
	公営企業債繰入見込額	14,958	401
	組合債負担見込額	20	△14
	退職手当負担見込額	3,998	△132
算入公債費等 (B)	充当可能基金	5,585	272
	基準財政需要額算入見込額	24,548	△1,072
	(A)-(B)	19,389	△185

- 26ページでは、実質公債費比率及び将来負担比率の推移と、各比率の分子を構成する数値の増減分析を行っています。
- 令和6年度の実質公債費比率は14.9%で令和5年度と比較して0.6ポイント改善しました。その主な要因は、退職手当債などの元利償還金が6,900万円減少したこと、病院事業などの公営企業会計が起こした起債に対して一般会計が負担する準元利償還金が8,400万円減少したこと、伊賀南部環境衛生組合が施設整備のために起こした組合債の償還が進み、1億1,700万円減少したこと、さらには、実質公債費比率の分母にあたる標準財政規模が増加したことが改善の要因です。
- 令和6年度の将来負担比率は125.8%で令和5年度と比較して4.7ポイント改善しました。その主な要因は、臨時財政対策債や退職手当債、行政改革推進債などの市債残高が12億3,800万円減少したこと、職員の退職者数が増加したことにより、退職手当負担見込額が1億3,200万円減少したこと、将来の負債を控除する財源としての基金残高が2億7,200万円増加したこと、さらには、将来負担比率の分母にあたる標準財政規模が増加したことが改善の要因です。
- いずれの指標も、毎年、少しずつ改善してきていますが、類似団体との比較では依然として、大きく差が開いており、まだまだ、公債費負担が本市の財政運営の課題であることが分かります。
- 29ページをお開きください。

4. 財政指標分析

(5) 実質公債費比率の構成要素の比較分析(令和5年度決算)

実質公債費比率の分子の構成要素	名張市決算額 (千円)	人口一人当たり決算額		
		名張市 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除きます。)	3,164,952	42,060	42,992	▲ 2.2
積立不足額を考慮して算定した額	—	—	—	—
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	—	—	43	—
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,246,084	16,560	11,969	38.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	130,386	1,733	2,138	▲18.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	961	13	592	▲ 97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除きます。)	—	—	2	—
▲特定財源の額	▲ 1,800	▲ 24	▲ 5,777	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,230,919	▲ 29,648	▲ 36,457	▲ 18.7
合 計	2,309,664	30,694	15,502	98.0

4. 財政指標分析

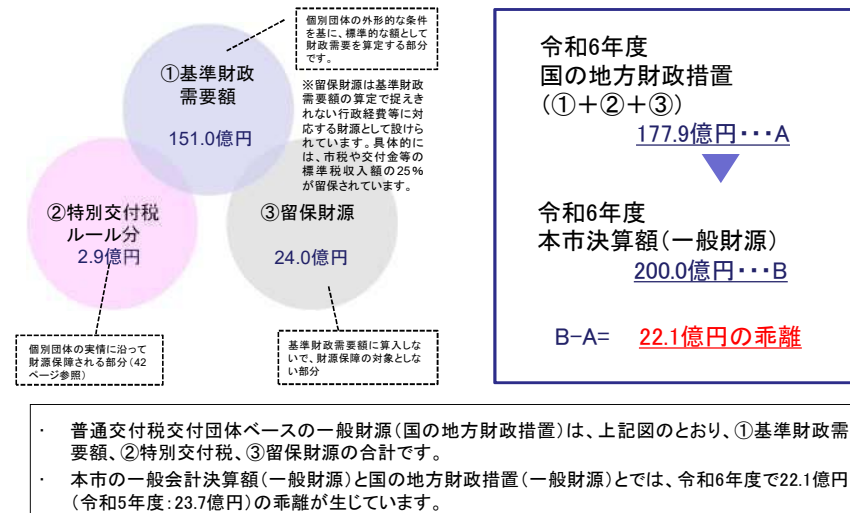
(6) 主な財政指標の全国順位(令和5年度決算)

(単位:%)

順位	経常収支比率			実質公債費比率			将来負担比率		
1	北海道	夕張市	124.8	北海道	夕張市	67.2	山形県	長井市	256.1
2	福岡県	嘉麻市	108.0	北海道	網走市	16.1	北海道	夕張市	171.7
3	和歌山県	有田市	105.9	高知県	土佐清水市	16.1	広島県	広島市	165.4
4	大阪府	泉佐野市	104.3	北海道	深川市	15.5	鳥根県	出雲市	160.1
5	宮城県	気仙沼市	103.9	岩手県	八幡平市	15.5	高知県	高知市	153.1
6	宮城県	多賀城市	102.8	岩手県	奥州市	15.5	北海道	北見市	147.8
7	宮城県	岩沼市	102.4	三重県	名張市	15.5	福岡県	北九州市	143.2
8	和歌山県	橋本市	102.3	兵庫県	丹波篠山市	15.4	富山県	小矢部市	141.4
9	千葉県	鴨川市	102.2	石川県	珠洲市	15.1	京都府	京都市	140.5
10	秋田県	仙北市	101.8	石川県	輪島市	14.9	青森県	むつ市	136.9
11	和歌山県	御坊市	101.8	山梨県	大月市	14.7	三重県	名張市	130.5
12	大阪府	泉南市	101.2	北海道	士別市	14.3	新潟県	佐渡市	130.2
13	宮城県	石巻市	100.9	山梨県	甲州市	14.3	京都府	宮津市	128.5
14	大阪府	堺市	100.9	京都府	宮津市	14.3	福井県	越前市	128.2
15	大阪府	八尾市	100.6	新潟県	三条市	14.2	茨城県	水戸市	128.1
16	神奈川県	三浦市	100.4	兵庫県	豊岡市	14.1	神奈川県	横浜市	127.2
17	秋田県	湯上市	100.3	青森県	むつ市	13.8	神奈川県	川崎市	124.0
18	大阪府	藤井寺市	100.2	新潟県	十日町市	13.7	新潟県	新潟市	123.0
19	三重県	名張市	100.0	兵庫県	淡路市	13.6	千葉県	千葉市	122.4
20	兵庫県	川西市	100.0	佐賀県	唐津市	13.5	北海道	深川市	122.1
21	神奈川県	横須賀市	99.9	千葉県	銚子市	13.4	石川県	白山市	120.3
22	愛知県	名古屋市	99.9	新潟県	燕市	13.3	京都府	城陽市	116.7
23	茨城県	日立市	99.8	富山県	小矢部市	13.3	山形県	南陽市	114.7
24	埼玉県	川越市	99.8				富山県	黒部市	113.9

5. 財源不足要因分析

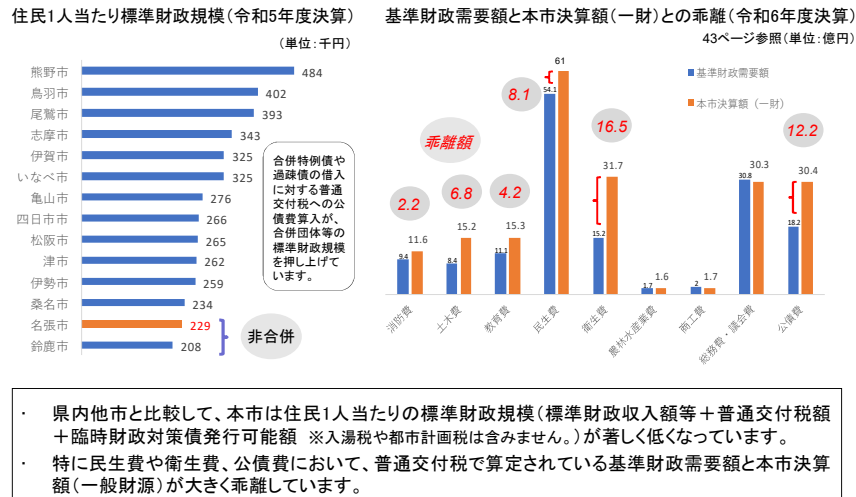
(1) 国の地方財政措置と本市決算額(一般財源)との乖離分析①



- 先の11ページ及び12ページでは、平成28年度に都市振興税を導入する以前も、導入して以降も、本市は根本的に4億円～15億円程度の財源不足であったことを説明しました。
- この根本的な財源不足の要因は何であるのかを明らかにしていくために、令和6年度決算についても、国の地方財政措置と本市決算額(一般財源)との乖離の観点から分析を行いました。
- 国の地方財政措置は「一般財源総額」とも表現されます。政府が毎年、「骨太の方針」の中で、「地方の一般財源の総額は前年度の水準を下回らないように確保する」といった発表を行います。その「一般財源総額」を具体的に表したのが、左側の3つの円グラフです。
- 国からの地方財政措置は、基準財政需要額、特別交付税、そして、留保財源、この3つの組み合わせで措置され、これを「財源保障の方程式」と言われるものです。詳細の説明は省略しますが、令和6年度の地方財政措置額は①～③合わせて、177.9億円でした。一方、本市の決算額(歳出一般財源)は200億円で、国の地方財政措置額よりも22.1億円多かったということです。参考に、令和5年度は23.7億円の乖離が生じていましたので、昨年度との比較では乖離額は1.6億円減少しています。
- この乖離が、本市が根本的に財源不足が生じている要因であり、他の自治体を実施しているような子ども・子育て支援、教育の充実などの施策・事業に手を出せない大きな要因なのです。
- この乖離要因について、さらに、予算の款別に詳しく分析を行ったのが30ページと43ページの表です。

5. 財源不足要因分析

(1) 国の地方財政措置と本市決算額（一般財源）との乖離分析②



- まず、44ページをお開きください。
- 44ページでは、国が算定してきた基準財政需要額と本市の決算額について、費目ごとに、乖離額及び主な乖離要因を分析したものです。

<44ページ内容>

- 消防費(乖離額:2.2億円)・・・消防職員人件費
- 土木費(乖離額:6.8億円)・・・下水道事業会計繰出金
- 民生費(乖離額:8.1億円)・・・国が定める補助基準等を超えて実施していたり、本市独自で実施している福祉サービス経費がある。例えば、子ども医療費助成や障害者医療費助成は、基準財政需要額には算定されていません。民間保育所措置費についても、市単事業として上乗せして実施しているものもあり、そういったものが乖離額として表れています。
- 衛生費(乖離額:16.5億円)
- ①病院事業会計繰出金⇒令和6年度決算で一般会計から9.7億円を負担しているのに対して基準財政需要額の算定は4.5億円で、5.2億円の乖離が生じています。 ※一部、特別交付税ルール分で算定されています。
- ②伊賀南部環境衛生組合分担金(令和6年度決算で一般会計から14.2億円を負担しているのに対して基準財政需要額の算定は4.4億円で、9.8億円の乖離が生じています)

います。)

- 公債費(乖離額:12.2億円)・・・交付税措置のない市債(退職手当債や行政改革推進債、地方道路等整備事業債、一般単独事業債など)の元利償還金です。

5. 財源不足要因分析

(1) 国の地方財政措置と本市決算額(一般財源額)との乖離分析③

(令和6年度決算)

本市決算額(一般財源)と 地方財政措置との乖離 (単位:億円)		基準財政需要額との 主な乖離要因・乖離額 (単位:億円) ※詳細は別添資料参照		乖離額を埋めるための財源 (単位:億円)	
本市決算額(一財) ①	200.0	公債費	12.2	特別交付税(ルール 分以外)	7.4
市基準財政需要額 (151.0) + 特別交付 税ルール分(2.9) + 留保財源(24.0) ②	177.9	土木費	6.8	標準税収入額と 実収入額との差 ※44ページ参照	2.7
乖離額(①-②) ※43ページ参照	22.1	民生費	8.1	財政調整基金繰入	5.6
		衛生費	16.5	ふるさと応援基金繰入	3.2
		計	43.6	前年度繰越金	5.7
				計	24.6

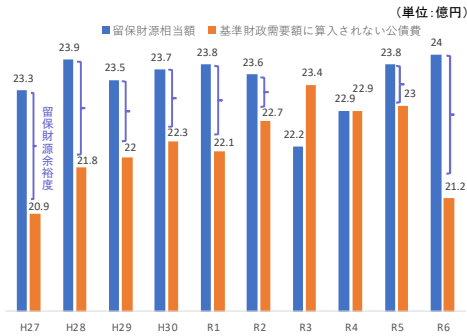
- ・ 地方財政措置と本市の決算額との主な乖離要因は、交付税算入のない起債借入に係る元利償還金、民生費、衛生費などです。
- ・ 乖離額を埋めるため、特別交付税(ルール分以外)や繰越金、財政調整基金の取崩しなどにより対応しました。

- 31ページでは、本市決算額(歳出一般財源)と地方財政措置との乖離22.1億円を、令和6年度はどのように補填したのかを整理しています。右側の表をご覧ください。
- 一つは、特別交付税のルール分算定以外、いわゆる特殊財政事情分として算定されてきた7.4億円、二つ目は、国が推計する標準税収入額と実収入額との差(詳細は45ページ)で、本市は法人市民税の法人税割で標準税率を超える超過課税を導入していますが、それらが2.7億円。三つ目は令和5年度からの繰越金。これらでも穴埋めできない収支ギャップについて、財政調整基金やふるさと応援基金の繰入で対応したのです。

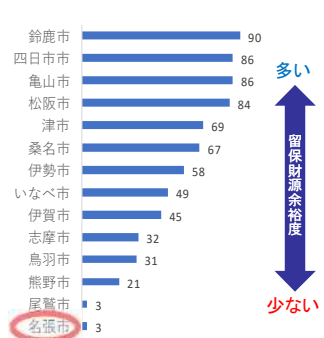
5. 財源不足要因分析

(2) 留保財源と基準財政需要額に算入されない公債費との乖離分析

本市の留保財源余裕度の推移(令和6年度決算)



14市留保財源余裕度(令和5年度決算)
(単位:%)



- ・ 交付税交付団体間の財政格差は、留保財源の大きさで決まります。
- ・ 基準財政需要額に算入されない公債費の主たる償還財源は、留保財源です。
- ・ 近年、本市は基準財政需要額に算入されない元利償還金(公債費)が留保財源を圧迫しており、本市独自の施策や事業の実施が制限されるほど財政運営が厳しいことが一目瞭然です。

- 32ページでは、留保財源と基準財政需要額に算入されない公債費との乖離分析を行っています。
- 「留保財源相当額」は、普通交付税の算定の仕組みの中で、基準財政需要額が機械的に算定されてくるので、基準財政需要額の算定では捉えきれない行政経費や地方団体が独自の施策・事業を行うための財源として、普通交付税の算定の中に組み込まれているものです。
- 一方、「基準財政需要額に算入されない公債費」とは、市が発行した市債(借金)の元利償還金(返済額)のうち、交付税で算入(措置)されない元利償還金のこと、「実質公債費比率」の分子の値となります。
- 左の棒グラフをご覧ください。青棒が「留保財源相当額」を、オレンジ棒が「基準財政需要額に算入されない公債費」を、それぞれ表しており、その差を「留保財源余裕度」として示しています。
- 令和6年度の本市の「留保財源相当額」は24.0億円で、一方、「基準財政需要額に算入されない公債費」は21.2億円、「留保財源余裕度」はたった2.8億円、独自の施策・事業に使える留保財源余裕度はたった「3%」でした。
- 本来は、この「留保財源相当額(24.0億円)」で、子ども・子育て支援や教育の充実等の取組ができるはずなのですが、本市は市債の元利償還金の償還のために留保財源相当額が食いつぶされてしまい、本市独自の施策・事業に使える財源の余裕がないのです。
- それでは、県内他市の「留保財源余裕度」はどうなのか。鈴鹿市、四日市市、亀山市、松阪市などは90%~80%台。独自の施策・事業に使える財源が潤沢にあるとい

うことが分かります。

- 残念ながら、市債の元利償還金は、直ちに一挙に減らすことはできませんので、毎年度の予算編成の中で優先順位付けを行いながら、投資事業の抑制や延伸、国補正予算による財源を活用したりしながら、地道に抑制していかざるを得ません。
- 今後、本市の人口減少が加速していく中で、本当に施設や設備の改修・更新や長寿命化を図る必要があるのか、公共施設の機能集約や統合、廃止、或いは、広域連携の枠組みの中で整備(維持管理)していく手法を検討していかなければならないと考えています。そうしないと、依然として、これだけの多大な公債費負担が残っている状況の中で、いつまでたっても、綱渡りの財政運営から脱することはできないということになります。
- 新たな施設整備や大規模な施設更新が必要となるのであれば、そうした将来の財政出動を見据えて、少しずつ、計画的に、一般財源対応のための基金積立を行うなどの取組が必要であります。そういった基金積立を計画的に行うための財源を生み出していくために、行財政改革による事務事業の見直しを一層進めていかなければならないと考えています。
- 本年度も、行政評価委員会を中心に、今後の人口減少社会を踏まえて、現時点から取り組むべき課題を整理した上で、令和8年度当初予算から反映していく事務事業や組織、施設の在り方の議論を進めておりますが、その内容については、改めて、令和8年度当初予算(案)の説明の際に、改めて説明させていただきたいと思います。
- 以上、令和6年度決算の概要並びに本市の財政状況について説明させていただきました。よろしくお願いいたします。

(決算数値①)市税収入、譲与税・交付金

市税収入の対前年度比較

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
市 民 税	4,126,293	4,384,395	△258,102	△5.9%
（個人市民税）	(3,421,106)	(3,752,282)	(△331,176)	(△8.8%)
（法人市民税）	(705,187)	(632,113)	(73,074)	(11.6%)
固定資産税	3,982,178	4,918,042	△935,864	△19.0%
軽自動車税	285,436	274,894	10,543	3.8%
市たばこ税	465,785	473,936	△8,151	△1.7%
合 計	8,859,692	10,051,267	△1,191,575	△11.9%

譲与税・交付金の対前年度比較

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
地 方 譲 与 税	285,405	279,902	5,503	2.0%
利 子 割 交 付 金	4,615	3,769	846	22.4%
配 当 割 交 付 金	107,851	75,528	32,323	42.8%
株式等譲渡所得割交付金	149,027	82,682	66,345	80.2%
法人事業税交付金	180,243	165,594	14,649	8.8%
地方消費税交付金	1,878,413	1,830,807	47,606	2.6%
ゴルフ利用税交付金	46,594	47,225	△631	△1.3%
自動車取得税交付金	0	2,548	△2,548	△100.0%
環境性能割交付金	47,473	41,545	5,928	14.3%
地方特例交付金	424,443	86,221	338,222	392.3%
交通安全対策特別交付金	5,468	5,634	△166	△2.9%
合 計	3,129,532	2,621,455	508,077	19.4%

(決算数値②) 実質的な地方交付税、寄附金

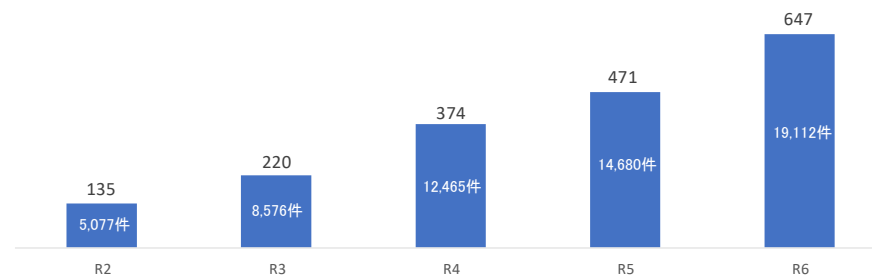
地方交付税の対前年度比較

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
実質的な地方交付税	6,828,776	6,582,242	246,534	3.7%
普通交付税	5,720,099	5,405,180	314,919	5.8%
特別交付税	1,031,277	1,013,562	17,715	1.7%
臨時財政対策債	77,400	163,500	△86,100	△52.7%

ふるさと納税(寄附金・納税件数)の推移

(単位:百万円)



(決算数値③) 人件費、扶助費

人件費の対前年度比較(主なもの)

(単位:千円)

内訳	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
議員・委員等	242,968	235,660	7,308	3.1%
特別職	38,924	38,690	234	0.6%
一般職・再任用・任期付	4,405,057	4,093,226	311,831	7.6%
会計年度任用職員	774,408	743,798	30,610	4.1%

扶助費の対前年度比較(主な事業)

(単位:千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
養護老人ホーム措置費	126,173	114,141	12,032	10.5%
介護給付費等	1,321,298	1,183,952	137,346	11.6%
訓練等給付費	808,352	697,424	110,928	15.9%
自立支援医療費	46,886	52,910	△6,024	△11.4%
障害児通所支援事業	350,855	309,174	41,681	13.5%
子ども医療助成事業	222,753	234,066	△11,313	△4.8%
障害者医療助成事業	207,739	206,438	1,301	0.6%
一人親家庭等医療助成事業	43,611	44,357	△746	△1.7%
児童扶養手当給付費	290,616	284,667	5,949	2.1%
児童手当給付費	1,145,150	1,029,870	115,280	11.2%
民間保育所措置費	2,251,480	2,079,891	171,589	8.2%
生活保護扶助費	726,603	731,367	△4,764	△0.7%
小学校教育扶助費	45,049	33,766	11,283	33.4%
中学校教育扶助費	26,942	24,907	2,035	8.2%

(決算数値④)補助費等、繰出金

補助費の対前年度比較(主な事業)

(単位:千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
伊賀南部環境衛生組合分担金(経常分)	1,175,853	1,285,548	△109,695	△8.5%
水道事業会計繰出金(負担金・補助金・出資金)	58,372	70,465	△12,093	△17.2%
下水道事業会計繰出金(負担金・補助金)	886,875	721,617	165,258	22.9%
病院事業会計繰出金(3条・4条負担金)	538,146	752,751	△214,605	△28.5%
ゆめづくり地域交付金事業	105,957	105,478	479	0.5%
ふるさと応援推進事業(返礼品)	201,060	146,414	54,646	37.3%
地域福祉増進事業補助金	83,400	83,124	276	0.3%
小学校給食費	619	63,520	△62,901	△99.0%
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	961,880	233,400	728,480	312.1%
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	0	801,100	△801,100	△100.0%
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	0	85,350	△85,350	△100.0%
三重県ひとり親世帯への生活応援給付金給付事業	0	35,700	△35,700	△100.0%
プレミアム付商品券発行事業補助金	0	137,194	△137,194	△100.0%

繰出金の対前年度比較

(単位:千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
国民健康保険特別会計繰出金	646,517	544,744	101,773	18.7%
介護保険特別会計繰出金	1,202,699	1,246,534	△43,835	△3.5%
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,198,899	1,089,595	109,304	10.0%

(決算数値⑤) 投資的経費(令和6年度決算)

(単位:千円)

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
庁舎設備改修事業(LED化等)	286,338		270,100		16,238
電気自動車購入事業(自動車管理費)	2,420		2,100		320
自治振興施設補助金(集会所)	1,910		1,400		510
市民センター整備事業(空調設備更新)	77,913		77,900		13
地域密着型サービス整備事業	9,710	9,710			0
こども支援センター維持修繕事業	472		100	276	96
子ども発達支援センター改修事業	1,751		1,400		351
放課後児童健全育成事業所施設整備事業(名張小)	48,474	28,194	15,300		4,980
民間保育所等施設整備補助金(西田原保育園)	367,876	183,938	147,100		36,838
保育所改修事業	5,791		4,500		1,291
大屋戸保育所解体事業	46,851		42,000		4,851
浄化槽設置費等補助金	900	100			800
斎場改修事業	337		200		137
病院事業会計繰出金(出資金)	436,854				436,854
水道事業会計繰出金(管路耐震化等)	146,037		146,000		37
伊賀南部環境衛生組合分担金(施設改修)	246,602		190,000		56,602
共有水路改修事業	867		600		267
農業水路等長寿命化・防災減災事業	4,001	2,560	700	600	141
農業用施設整備事業	2,055		700		1,355

(決算数値⑤) 投資的経費(令和6年度決算)

(単位:千円)

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
農業用施設整備補助金	1,813				1,813
基幹水利施設ストックマネジメント事業(青蓮寺用水)	2,168		900	1,065	203
団体営ため池等整備事業(新田6期)	30,030	21,000	4,000	4,515	515
団体営ため池等整備事業(新田7期)	1,507	1,500			7
県営農村振興総合整備事業(伊賀2期地区)	1,213		100		1,113
農村地域防災減災事業(ため池耐震事業)	25,251	23,500	1,700		51
県営農道保全対策事業(伊賀2期地区)	9,000		9,000		0
農地耕作条件改善事業	11,422	7,306	200	3,813	103
県営水利施設管理強化事業(青蓮寺用水)	2,830			2,830	0
交通安全施設整備事業	5,987				5,987
社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備) (道路河川室分)	88,544	45,949	38,800		3,795
社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備) (維持管理室分)	11,917	6,555	4,800		562
道路維持補修事業(道路維持費)	16,184		9,100		7,084
社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良) (道路河川室分)	7,092	3,545	3,300		247
一般市道整備事業(維持管理室分)	35,587		29,000		6,587
一般市道整備事業(道路河川室分)	83,902		74,500		9,402
一般市道整備事業(用地対策室分)	959		200		759

(決算数値⑤) 投資的経費(令和6年度決算)

(単位:千円)

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
県施行事業負担金	192				192
一般市道舗装事業	84,648	4,400	71,900		8,348
道路メンテナンス事業	32,456	17,848	13,400		1,208
緊急自然災害防止対策事業(道路舗装)	57,000		57,000		0
調整池維持補修事業(調整池維持費)	31,903		31,900		3
公園維持補修事業(公園管理費)	8,698	3,124	4,600		974
社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化)	20,117	10,000	9,500		617
下水道事業会計繰出金(出資金)	23,852				23,852
消防庁舎改修事業	9,559		8,600		959
消防ポンプ自動車等整備事業	47,952		44,700		3,252
消防ポンプ自動車等整備事業(はしご車オーバーホール分)	42,388				42,388
小型動力ポンプ積載車等購入事業	27,598		27,500		98
高規格救急自動車整備事業	9,283		9,200		83
消防団拠点施設整備事業	17,044		16,700		344
耐震性貯水槽設置等事業	14,240		14,200		40
教育センター改修事業	2,418		1,800		618
小学校給食用昇降機改修事業	5,203		3,900		1,303
小学校トイレ改修事業(洋式化)	102,537	26,807	72,300		3,430
小学校大規模改良事業(屋根改修)	15,147		15,000		147

(決算数値⑤) 投資的経費(令和6年度決算)

(単位:千円)

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
小学校空調設備等整備事業	1,639		1,200		439
中学校大規模改良事業(EV設備)	158,184	46,091	111,900		193
中学校トイレ改修事業(洋式化)	40,425	8,161	32,000		264
図書館改修事業	8,679		8,600		79
体育施設改修事業(体育施設管理費)	8,690			7,587	1,103
農林施設災害応急復旧事業	1,128		700		428
現年補助災害復旧事業(農業用施設)	3,821	3,590	100	99	32
土木施設災害応急復旧事業	8,876		2,900		5,976
現年補助災害復旧事業(土木施設)	2,093	1,368	600		125
過年災害復旧事業(坂の下橋)	59,964	38,886	17,400		3,678
投資的経費 合計	2,868,295	494,132	1,653,300	20,881	699,982

(決算数値⑥) 重点支援交付金(令和6年度決算)

(単位: 千円)

●令和6年度現年分(給付金・定額減税一体支援枠)

充当先事業	充当額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	715,601

●令和6年度現年分(低所得世帯支援枠)

充当先事業	充当額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	234,580
庁舎管理費	107
合計	234,687

●令和6年度現年分(推奨事業枠)

充当先事業	充当額
ばりっ子まるまる給付金給付事業	22,884
配食ボランティア支援事業補助金	562
要援護者等日常生活支援事業	693
子ども食堂運営補助事業	301
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	6,788
障害者福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業	2,323
民間保育所措置費	6,639
小規模保育事業	268
事業所内保育事業	215
水道事業会計繰出金	5,501
下水道事業会計繰出金	4,864
病院事業会計繰出金	10,876
小学校管理費	12,647
中学校管理費	5,861
合計	80,422

(単位: 千円)

●令和5年度繰越分(給付金・定額減税一体支援枠)

充当先事業	充当額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	44,288

●令和5年度繰越分(推奨枠)

充当先事業	充当額
畜産業飼料価格高騰対策支援事業	841
省エネ推進・生産性向上・業態転換支援事業	38,470
合計	39,311